

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	市民協働推進事業			事業番号	33-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	市民生活部	竹内 克則	市民協働課	土方 哲也	

計 画 (Plan)

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち		
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり		
		施策展開の方向	1	地域の力が発揮できるまちをつくる		
		施策	33	市民やさまざまな団体との市民協働の推進		
予算事業名	市民協働推進等事業費					
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前		～	終了年度	-
関連法令等	伊勢原市市民参加促進指針、伊勢原市市民活動促進指針、伊勢原市市民活動支援助成金交付要綱、市民活動災害補償制度取扱要綱、伊勢原市市民活動促進検討会議設置要綱					
国・県の計画等	-			計画期間	-	
関連個別計画	-			計画期間	-	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	地方自治体は、地域としての独自性を発揮していくことが求められている。そのため、市民や団体が、地域の課題に主体的に関わっていく市政へと転換していく必要がある。そこで、これまで行政が担ってきたさまざまな事務やサービスを、市と市民、さまざまな団体が、互いの力を合わせ担っていく環境を整備する必要がある。					
目的 (何をどうしたいのか)	市と市民活動団体とがお互いの特性を生かして協働で事業を進めることにより、より効果的な事業成果を生み出すことを目的とする。					
主な対象 (誰・何を対象に)	市民活動団体及び当該団体構成員					
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 市民提案型協働事業を運用し、市民活動団体との協働を推進します。 市民活動団体が安心して活動できるよう市民活動災害補償制度を運用します。 市民活動の活性化及び市民協働の推進を図るため、市民等で組織する市民活動促進検討会議を運営します。 行政提案型協働事業については、実態にあった制度体系に変更します。 					
事業行程	項目	年度				
		28年度	29年度			
	提案型協働事業制度	運用実施	運用実施			
	市民活動災害補償制度	運用実施	運用実施			
	市民活動促進検討会議	実施	実施			
市民協働マニュアルの活用	活用	活用				
目 標	【指標名】	【現状】	年度			
			28年度	29年度		
	市民協働事業の相談件数	24件	28件	30件		



事業実施 (Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	・市民提案型及び行政提案型の2つの協働事業制度を運用しながら、市と市民活動団体との協働事業を進めるとともに「市民協働マニュアル」を見直し、より運用しやすい仕組みを作る。 ・市民活動災害補償制度により市民活動中の事故を補償し、市民が安心して活動できる環境を醸成する。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input checked="" type="checkbox"/> その他		具体的内容 協働事業市負担金
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	提案型協働事業制度	運用実施	
	市民活動災害補償制度	運用実施	
	市民活動促進検討会議	未開催	
市民協働マニュアルの活用	活用		
実施した取組の内容	・提案型協働事業協定書締結件数(18件) ・市民活動災害補償制度の申請(12件)		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	市民協働事業の相談件数	24件	19件
			29年度

コスト	年度	28年度 実績				29年度 実績			
	事業費合計 (a)		1,488	千円				千円	
	内訳	国県支出金 ①	0	千円				千円	
		地方債 ②	0	千円				千円	
		その他特財 ③	0	千円				千円	
		一般財源 (a)-①-②-③	1,488	千円			0	千円	
	国県支出金の内容								
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期				
		その他							
	人件費	正規職員	0.3	人	2,595	千円		人	千円
		その他の職員	0	人	0	千円		人	千円
		人件費合計 (b)	0.3	人	2,595	千円		人	千円
	トータルコスト (a)+(b)		4,083		千円				千円
	単位当たりコスト	対象数	定義	協働事業相談件数及び災害補償制度申請件数		単位	単位		
		対象数		31	団体				
総事業費／対象数			131,710	円		円			

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数については、目標に差があるが、相談をいただいた案件については、着実に実績に結びついている。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	<ul style="list-style-type: none"> 事業形態は近隣他市と同種のメニュー(市民提案型、行政提案型)を用意している。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 市民提案型は、事業の周知が図られており広範に利用されている。 行政提案型の活用により行政分野でのワークシェアリングができた。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 行政提案型協働事業制度の活用によって、既存行政領域でも市民力が発揮されるものとする。 行政提案型協働事業制度(専門型)を設け、企業や大学等も幅広く採択できるよう制度の見直しを図った(平成29年4月運用開始)。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民提案型協働事業については、運用実績が高いが、行政提案型協働事業については、制度施行前からの事業を行政提案型として位置づけていくとともに、取り組みし易い仕組みに改善していく必要がある。
次年度取組方針		<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度、市民提案型及び行政提案型の2つの協働事業制度を運用しながら、「市民協働マニュアル」を見直し、行政提案型協働事業制度(専門型)を設け、企業や大学等も幅広く採択できるよう制度の見直しを図った(平成29年4月運用開始)。平成29年度はこの制度の運用に努める。 市民活動災害補償制度により市民活動中の事故を補償し、市民が安心して活動できる環境を醸成する。 		
所管部長による総評		<ul style="list-style-type: none"> 制度施行以来、市民協働事業制度は、着実に市民及び市民活動団体へ浸透しつつあると考える。 平成28年度、行政提案型協働事業制度(専門型)を設けるなどの制度見直しは評価でき、市と市民活動団体がお互いの特性を生かして、幅広い市民活動や複雑・多様化するニーズに対応できるよう、引き続き本制度を活用する。 		